



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月3日

上場会社名 株式会社 岩手銀行
 コード番号 8345 URL <http://www.iwatebank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 田口 幸雄
 (氏名) 三浦 茂樹
 特定取引勘定設置の有無 無

TEL 019-623-1111

上場取引所 東

(表示単位未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	33,021	△3.1	7,852	△12.3	5,756	4.3
26年3月期第3四半期	34,095	3.6	8,957	37.5	5,518	36.5

(注)包括利益 27年3月期第3四半期 19,341百万円 (236.7%) 26年3月期第3四半期 5,743百万円 (△36.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	324.19	291.11
26年3月期第3四半期	305.77	287.14

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	3,270,711	187,762	5.7
26年3月期	3,516,784	170,574	4.8

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 187,664百万円 26年3月期 170,519百万円

(注)「自己資本比率」は(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
27年3月期	—	30.00	—		
27年3月期(予想)				30.00	60.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	△30.3	6,500	△15.8	366.04

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	18,497,786 株	26年3月期	18,497,786 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	740,730 株	26年3月期	740,270 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	17,757,351 株	26年3月期3Q	18,046,987 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5

※〔説明資料〕平成27年3月期第3四半期決算の概要【単体】

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の損益状況につきましては、経常収益は、貸出金利息の減少等により資金運用収益が減少したほか、国債等債券売却益や貸倒引当金戻入益の減少により、前年同期対比10億74百万円減の330億21百万円となりました。

経常費用は、営業経費は減少したものの、役務取引等費用や債権売却損などの与信費用が増加したことから、前年同期対比32百万円増の251億69百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期対比11億5百万円減の78億52百万円、四半期純利益は法人税等が減少したことなどから、同2億38百万円増の57億56百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の連結財政状態につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、公金預金が減少したことから前連結会計年度末対比2,708億円減少し3兆135億円となりました。

貸出金は、個人向け貸出及び地方公共団体向け貸出が増加したことから、前連結会計年度末対比355億円増加し1兆6,744億円となりました。

有価証券は、外国証券や投資信託、国債等の買入を行ったことにより、前連結会計年度末対比212億円増加し1兆3,802億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年11月14日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の処理

当行の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

また、連結子会社は、税引前四半期純利益に、法定実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が809百万円減少、退職給付に係る負債が935百万円増加し、利益剰余金が1,129百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ48百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
現金預け金	335,311	88,007
コールローン及び買入手形	146,029	85,000
買入金銭債権	7,161	6,444
商品有価証券	-	4
金銭の信託	4,984	5,059
有価証券	1,358,979	1,380,272
貸出金	1,638,911	1,674,488
外国為替	1,184	2,369
その他資産	5,932	8,048
有形固定資産	16,756	16,448
無形固定資産	2,666	2,278
退職給付に係る資産	1,104	1,220
繰延税金資産	6	6
支払承諾見返	7,558	8,440
貸倒引当金	△9,803	△7,377
資産の部合計	3,516,784	3,270,711
負債の部		
預金	3,033,161	2,837,509
譲渡性預金	251,260	176,027
借入金	11,143	13,851
外国為替	11	6
新株予約権付社債	10,292	12,055
その他負債	21,440	16,393
役員賞与引当金	23	16
退職給付に係る負債	1,959	3,110
役員退職慰労引当金	5	4
睡眠預金払戻損失引当金	324	267
偶発損失引当金	229	235
繰延税金負債	8,799	15,032
支払承諾	7,558	8,440
負債の部合計	3,346,210	3,082,949
純資産の部		
資本金	12,089	12,089
資本剰余金	4,811	4,811
利益剰余金	127,230	130,792
自己株式	△3,738	△3,740
株主資本合計	140,392	143,952
その他有価証券評価差額金	32,074	46,046
繰延ヘッジ損益	△418	△1,159
退職給付に係る調整累計額	△1,529	△1,174
その他の包括利益累計額合計	30,126	43,711
新株予約権	55	98
純資産の部合計	170,574	187,762
負債及び純資産の部合計	3,516,784	3,270,711

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
経常収益	34,095	33,021
資金運用収益	26,616	25,961
(うち貸出金利息)	15,592	15,167
(うち有価証券利息配当金)	10,602	10,510
役務取引等収益	5,245	5,519
その他業務収益	904	536
その他経常収益	1,330	1,004
経常費用	25,137	25,169
資金調達費用	1,324	1,404
(うち預金利息)	930	945
役務取引等費用	1,974	2,140
その他業務費用	393	133
営業経費	20,958	20,795
その他経常費用	486	695
経常利益	8,957	7,852
特別利益	10	264
固定資産処分益	10	264
特別損失	162	104
固定資産処分損	130	104
減損損失	32	-
税金等調整前四半期純利益	8,805	8,012
法人税等	3,287	2,255
少数株主損益調整前四半期純利益	5,518	5,756
少数株主利益	-	-
四半期純利益	5,518	5,756

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,518	5,756
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66	13,968
繰延ヘッジ損益	156	△741
退職給付に係る調整額	-	354
持分法適用会社に対する持分相当額	2	3
その他の包括利益合計	225	13,585
四半期包括利益	5,743	19,341
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,743	19,341
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

【説明資料】平成27年3月期第3四半期決算の概要【単体】

1. 損益の状況

(単位: 百万円)

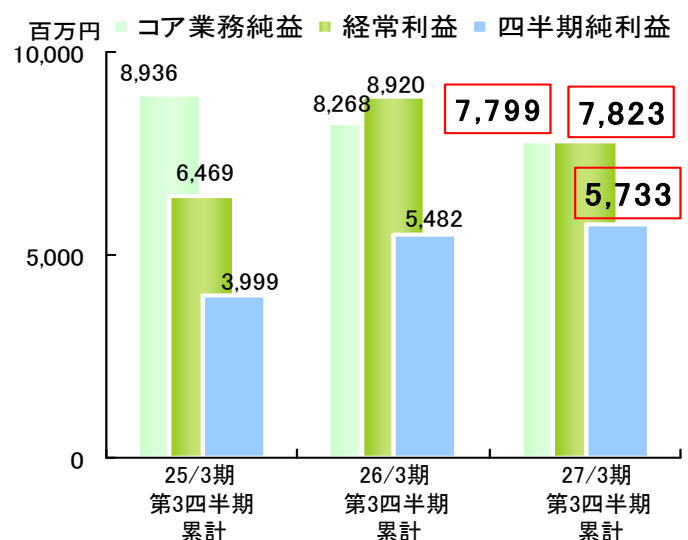
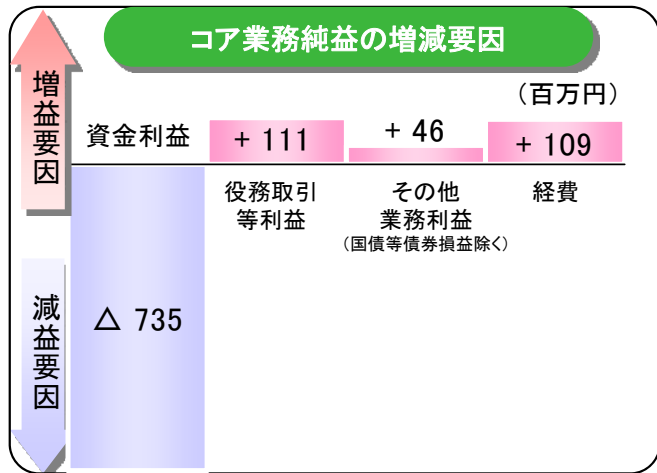
	平成27年3月期 第3四半期 (9カ月間)	前年同期対比	増減率	平成26年3月期 第3四半期 (9カ月間)
経常収益	32,987	△ 1,067	△ 3.1%	34,054
コア業務粗利益	27,977	△ 579	△ 2.0%	28,556
うち資金利益	24,559	△ 735	△ 2.9%	25,294
うち役務取引等利益	3,369	111	3.4%	3,258
うちその他業務利益(国債等債券損益を除く)	48	46	2300.0%	2
経費(△)	20,178	△ 109	△ 0.5%	20,287
コア業務純益	7,799	△ 469	△ 5.6%	8,268
国債等債券損益	354	△ 153	△ 30.1%	507
一般貸倒引当金繰入額(△) A	—	—	—	—
業務純益	8,153	△ 623	△ 7.0%	8,776
臨時損益	△ 330	△ 474	△ 329.1%	144
うち不良債権処理額(△) B	529	222	72.3%	307
うち貸倒引当金戻入益 C	307	△ 316	△ 50.7%	623
うち株式等関係損益	164	68	70.8%	96
経常利益	7,823	△ 1,097	△ 12.2%	8,920
特別損益	166	318	209.2%	△ 152
四半期純利益	5,733	251	4.5%	5,482
経常費用(△)	25,163	29	0.1%	25,134
与信費用(△) A+B-C	221	537	169.9%	△ 316

(1) コア業務純益

コア業務純益は、役務取引等利益が増加したものの、資金利益が利回りの低下により減少したことから、前年同期対比では4億円減少しました。

(2) 経常利益・四半期純利益

経常利益は前年同期対比減益、四半期純利益については増益となりました。経常利益は、コア業務純益が減少したほか、有価証券関係損益が減少したことなどから、前年同期対比10億円減益の78億円となりました。四半期純利益は、法人税等が減少したことなどから、同2億円増益の57億円となりました。



2. 貸出金

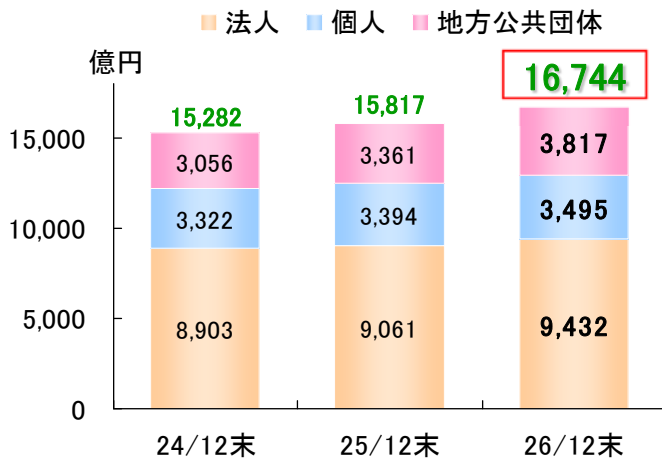
平成26年12月末の貸出金残高は、主に地方公共団体向け貸出が増加したことから、前年同期対比927億円（5.8%）の増加、貸出金平残は同922億円（5.9%）の増加となりました。

（単位：億円、%）

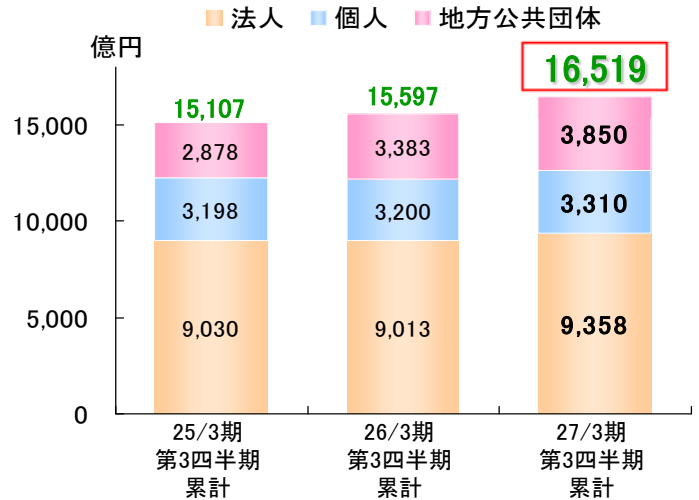
	24年12月末	25年12月末	26年12月末	前年同期		26年3月末
				対比増減額	対比増減率	
貸出金末残	15,282	15,817	16,744	927	5.8	16,389
貸出金平残	15,107	15,597	16,519	922	5.9	15,681

※平残は第3四半期累計期間（9カ月間）の計数

● 貸出金末残の推移



● 貸出金平残の推移

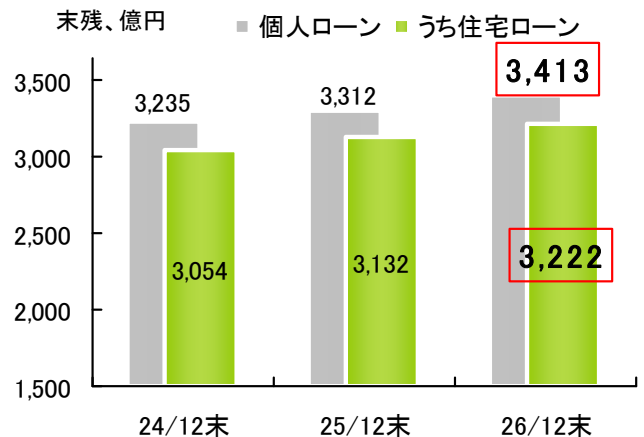
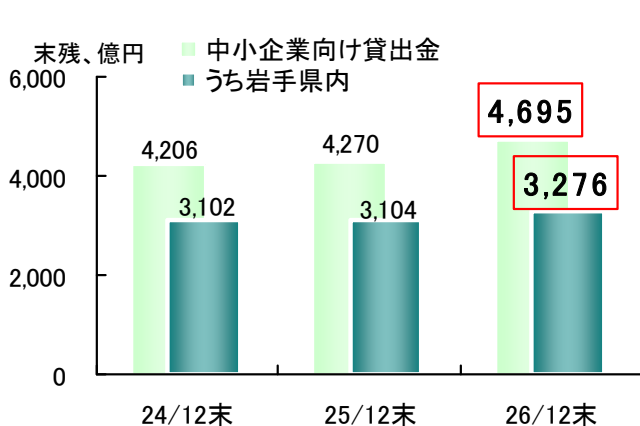


(1) 中小企業向け貸出金

中小企業向け貸出金残高は、岩手県内向けが前年同期対比172億円、全体では同425億円（9.9%）増加しました。

(2) 個人ローン

住宅ローン残高は、前年同期対比90億円の増加となり、総体の個人ローン残高も同101億円増加しました。



3. 預金等(譲渡性預金を含む)

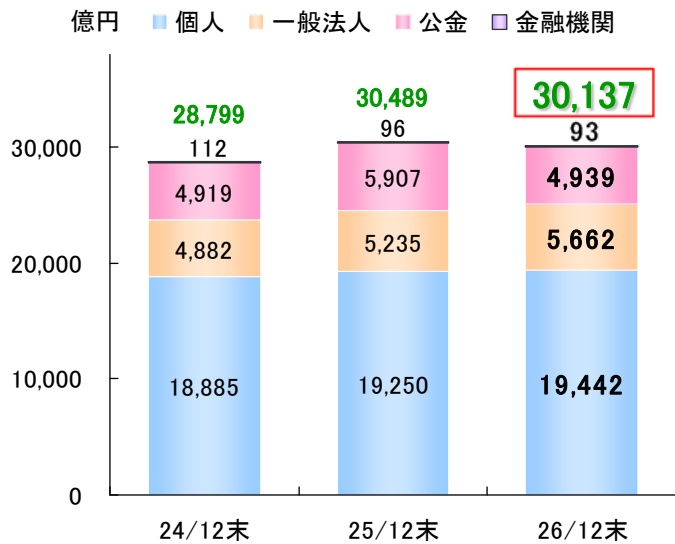
平成26年12月末の預金等残高は、個人預金、法人預金は増加したものの、公金預金が減少したことから、前年同期対比352億円(1.1%)の減少、預金等平残は同3億円の減少となりました。

(単位:億円、%)

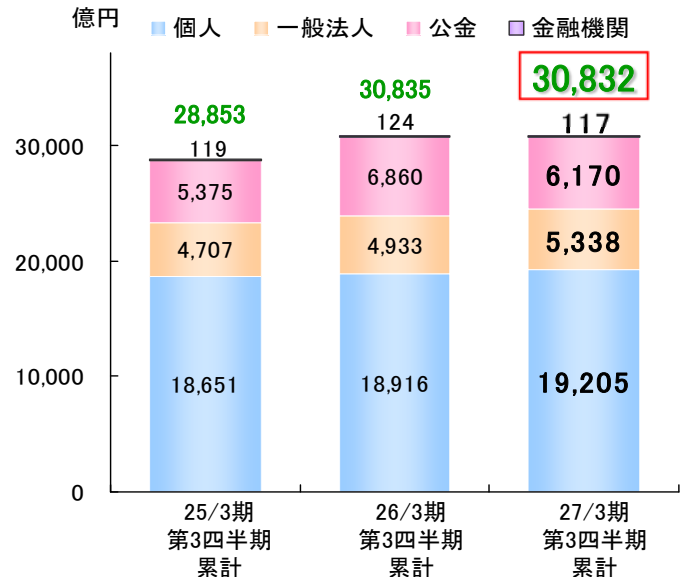
	24年12月末	25年12月末	26年12月末		26年3月末	
			前年同期対比増減額	前年同期対比増減率		
預金等末残	28,799	30,489	30,137	△352	△1.1	32,846
預金等平残	28,853	30,835	30,832	△3	△0.0	30,675

※平残は第3四半期累計期間(9ヵ月間)の計数

● 預金等末残の推移



● 預金等平残の推移



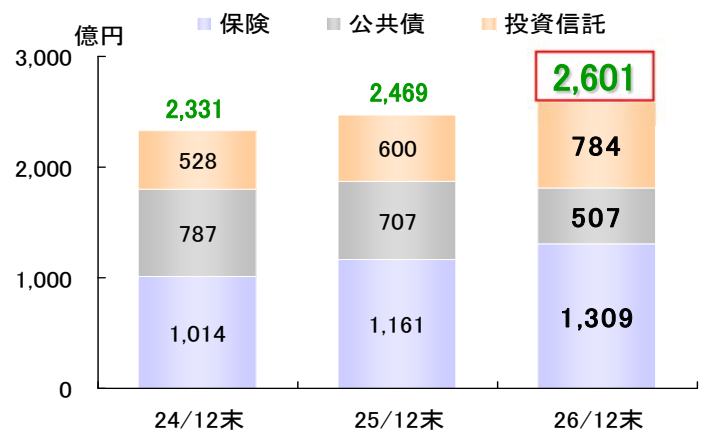
4. 預り資産

預り資産の販売額は、投資信託が前年同期対比17億円、保険が同12億円増加した一方で、公共債が同54億円減少したことから、総体では24億円の減少となりました。

(単位:億円、%)

	27年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)		前年同期 対比増減額	前年同期 対比増減率
	販売合計			
販売合計	391		△24	△5.8
投資信託	200		17	9.6
公共債	29		△54	△64.5
保険	161		12	8.1

● 預り資産残高の推移

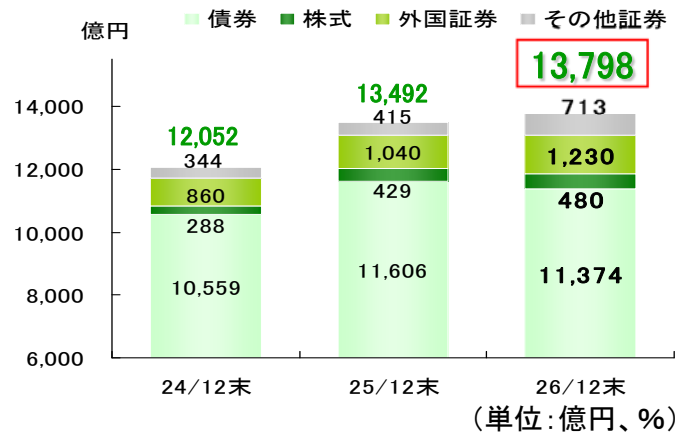


※保険については有効契約残高を記載しております。

5. 有価証券

平成26年12月末の有価証券残高は、外国証券やその他証券、国債等の債券の買入れを増加させたことなどから、前年同期対比306億円(2.2%)の増加となりました。

● 有価証券末残の推移



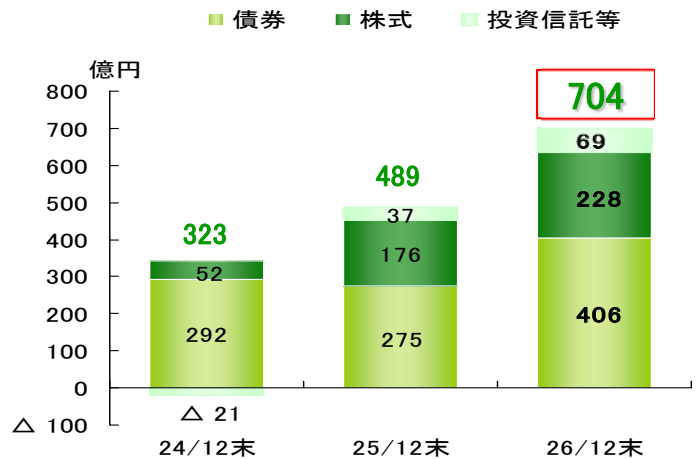
	24年12月末	25年12月末	26年12月末	前年同期対比増減額	前年同期対比増減率	26年3月末
有価証券末残	12,052	13,492	13,798	306	2.2	13,585
有価証券平残	11,418	12,721	13,105	384	3.0	12,807

※平残は第3四半期累計期間(9ヵ月間)の計数

(1) 「その他有価証券」評価差額の状況

「その他有価証券」評価差額は、金利の低下および株式相場上昇によって前年同期対比215億円増の704億円の含み益(うち債券406億円、株式228億円、投資信託等69億円)となりました。

● 「その他有価証券」評価差額の推移



(2) 有価証券関係損益

国債等債券売却益が減少したことを主因として、有価証券関係損益は前年同期対比0.8億円減少し5億円となりました。

	25年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)	26年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)	27年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)	前年同期 対比	26年3月期
国債等債券損益 A	△ 751	507	354	△ 153	348
売却益	231	825	487	△ 338	825
売却損(△)	457	43	114	71	43
償還損(△)	45	274	18	△ 256	433
償却(△)	480	—	—	—	—
株式等損益 B	△ 149	96	164	68	89
売却益	183	166	246	80	166
売却損(△)	115	—	0	0	—
償却(△)	218	70	81	11	76
有価証券関係損益 A+B	△ 901	604	519	△ 85	438

※当行では四半期洗替法を採用しております。

6. 与信費用

与信費用は、債権売却損の増加により不良債権処理額が増加したことや、貸倒引当金戻入益が減少したことなどから、前年同期対比5億円増加し、2億円となりました。

(単位:百万円)

	25年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)	26年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)	27年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)	前年同期 対比	26年3月期
与信費用	877	△ 316	221	537	△ 1,786
一般貸倒引当金繰入額	472	—	—	—	—
不良債権処理額	405	307	529	222	395
貸出金償却	0	20	13	△ 7	22
個別貸倒引当金繰入額	293	—	—	—	—
偶発損失引当金繰入額	65	113	168	55	156
債権売却損	46	173	348	175	216
貸倒引当金戻入益 (△)	—	623	307	△ 316	2,181

7. 金融再生法開示債権

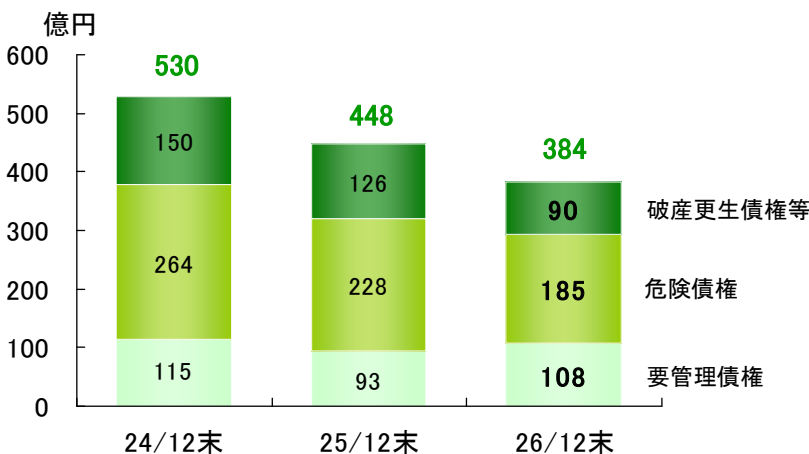
金融再生法開示債権については、前年同期対比64億円減少しました。また、不良債権比率は、不良債権残高の減少に加え、債権額総体の残高が増加したことから、前年同期対比0.54ポイント低下し2.27%となりました。

なお、当行では部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の不良債権比率は2.15%となります。

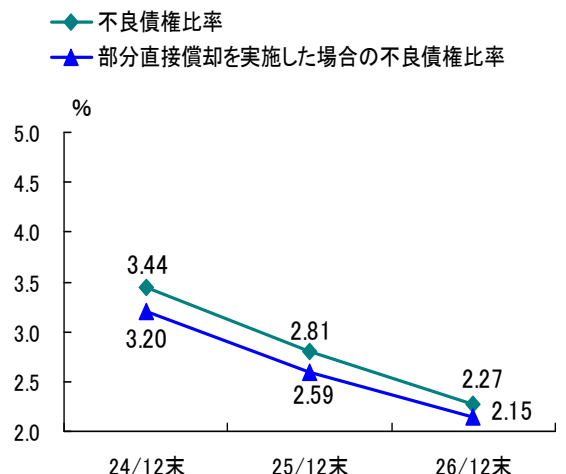
(単位:億円)

	24年12月末	25年12月末	26年12月末	前年同期対比	26年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	150	126	90	△ 36	110
危険債権	264	228	185	△ 43	214
要管理債権	115	93	108	15	82
合計	530	448	384	△ 64	408

● 金融再生法開示債権の推移



● 総与信額に対する比率の推移



平成27年3月期第3四半期決算の概要 (単体)

1. 損益の状況

(単位: 百万円)

	平成27年3月期 第3四半期 (9ヵ月) (A)		平成26年3月期 第3四半期 (9ヵ月) (B)	平成27年3月期 業績予想 (12ヵ月)	業績予想比 進捗率
		前年同期対比 (A)-(B)			
経常収益	32,987	△ 1,067	34,054		
業務粗利益	28,332	△ 731	29,063		
(除く国債等債券損益 (5勘定戻))	27,977	△ 579	28,556		
資金利益	24,559	△ 735	25,294		
役務取引等利益	3,369	111	3,258		
その他業務利益	403	△ 107	510		
(うち国債等債券損益)	354	△ 153	507		
経費 (除く臨時処理分)	20,178	△ 109	20,287		
人件費	10,495	△ 181	10,676		
物件費	8,669	15	8,654		
税金	1,013	56	957		
①一般貸倒引当金繰入額	—	—	—		
業務純益	8,153	△ 623	8,776		
コア業務純益	7,799	△ 469	8,268	9,700	80.4%
臨時損益	△ 330	△ 474	144		
②不良債権処理額	529	222	307		
貸出金償却	13	△ 7	20		
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—		
偶発損失引当金繰入額	168	55	113		
債権売却損	348	175	173		
③貸倒引当金戻入益	307	△ 316	623		
株式等関係損益	164	68	96		
株式等売却益	246	80	166		
株式等売却損	0	0	—		
株式等償却	81	11	70		
退職給付費用 (臨時分)	547	16	531		
その他臨時損益	274	12	262		
経常利益	7,823	△ 1,097	8,920	9,000	86.9%
特別損益	166	318	△ 152		
固定資産処分損益	166	285	△ 119		
税引前四半期純利益	7,990	△ 777	8,767		
法人税等	2,256	△ 1,028	3,284		
四半期(当期)純利益	5,733	251	5,482	6,500	88.2%
与信関係費用 (①+②-③)	221	537	△ 316		

(注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益は、一般貸倒引当金繰入前、国債等債券関係損益控除後の業務純益です。

2. 貸出金の残高

(単位：億円)

	平成 26 年 12 月末		平成 25 年 12 月末	平成 26 年 3 月末
		平成 25 年 12 月末対比		
貸出金 (平残)	16,519	922	15,597	15,681
貸出金 (末残)	16,744	927	15,817	16,389
中小企業等貸出残高	8,190	525	7,665	8,098
中小企業向け貸出残高	4,695	425	4,270	4,658
個人向け貸出残高	3,495	101	3,394	3,439
消費者ローン	3,413	101	3,312	3,348
住宅ローン	3,222	90	3,132	3,159
岩手県内貸出金 (末残)	10,714	500	10,214	10,602

3. 預金等の残高

(単位：億円)

	平成 26 年 12 月末		平成 25 年 12 月末	平成 26 年 3 月末
		平成 25 年 12 月末対比		
預金等 (平残)	30,832	△ 3	30,835	30,675
預金等 (末残)	30,137	△ 352	30,489	32,846
個人	19,442	192	19,250	19,025
法人	5,662	427	5,235	5,085
金融	93	△ 3	96	279
公金	4,939	△ 968	5,907	8,455
岩手県内預金等 (末残)	27,889	△ 412	28,301	30,635

(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

4. 預り資産の残高

(単位：億円)

	平成 26 年 12 月末		平成 25 年 12 月末	平成 26 年 3 月末
		平成 25 年 12 月末対比		
投資信託	784	184	600	640
公共債	507	△ 200	707	662
個人年金保険等	1,309	148	1,161	1,194
合計	2,601	132	2,469	2,496

(注) 個人年金保険等は有効契約残高を記載しております。

5. 時価のある有価証券の評価差額

(単位：億円)

	平成 26 年 12 月末				平成 25 年 12 月末				平成 26 年 3 月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	13,399	704	720	15	13,083	489	504	15	13,188	489	503	14
株式	468	228	229	1	418	176	182	5	395	150	156	5
債券	11,037	406	407	0	11,245	275	277	2	11,309	312	312	0
その他	1,893	69	82	13	1,419	37	44	7	1,484	26	34	7

(注) 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位：億円)

	平成 26 年 12 月末				平成 25 年 12 月末				平成 26 年 3 月末			
	帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的	416	30	30	0	448	9	9	0	433	13	13	0
債券	337	28	28	0	360	8	8	0	348	11	11	0
その他	78	1	1	0	87	1	1	0	84	1	1	0

6. 金融再生法開示債権

(単位：億円)

	平成 26 年 12 月末	平成 25 年 12 月末	平成 26 年 3 月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	90	126	110
危険債権	185	228	214
要管理債権	108	93	82
合計	384	448	408
不良債権比率	2.27%	2.81%	2.47%

(注) 上記の平成 26 年 12 月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第 4 条に規定する各債権の категорияにより分類し、当行の定める自己査定基準に基づいた平成 26 年 12 月末時点の債務者区分による残高であります。

※債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権：実質破綻先、破綻先の債権

危険債権：破綻懸念先の債権

要管理債権：要注意先のうち、元本または利息の支払いが 3 カ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権

(参考) 部分直接償却を実施した場合

当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の不良債権比率は、2.15%となります。

(単位：億円)

	平成 26 年 12 月末	平成 25 年 12 月末	平成 26 年 3 月末
金融再生法開示債権	362	412	373
不良債権比率	2.15%	2.59%	2.26%

7. 自己資本比率

平成 26 年 12 月末時点の自己資本比率 (国内基準) については、現在算出中であり、確定次第、開示する予定であります。